

学 位 論 文 要 旨

氏 名 村田 晋太郎

題 目 目標の視点から見た中学校家庭科「家族・家庭生活」領域における授業研究

本研究の目的は、中学校家庭科「家族・家庭生活」領域の実践を、目標の視点から分析し、課題を明らかにすることである。明らかとなった課題を解決するために、「目標」の視点から授業を開発し、効果検証を行うことで家庭科教育への示唆を得ることである。

本論文は、序論と結論を含めて全5章で構成されている。1章(序論)では、中学校「家族・家庭生活」領域に関する扱われ方や実践上の課題について整理し、本研究の課題や目的について検討した。第1節では、これまでの学習指導要領において「家族・家庭生活」領域がどのように位置づけられてきたか、について考察した。第2節では、先行研究を学習内容の視点(家族関係、幼児の心身の発達、「家族・家庭生活」全般)で整理し、実践研究上の課題について検討した。第3節では、家庭科教育における「目標」に関する先行研究や用いられてきた理論を併せて整理し、実践課題について検討した。以上を踏まえて、本研究の課題を2点設定した。(研究課題1) 実践論文のような題材規模の実践を対象にするのではなく、1時間単位の授業を対象にして、目標の内実について把握し、現状や課題について考察する。(研究課題2) 研究課題1で明らかとなった課題を踏まえて、目標の側面から新たに授業を開発し、その学習効果について検討する。その上で、家庭科教育に対して目標の視点からアプローチされた授業の提案を行う。研究課題1は2章、研究課題2は3,4章で検討した。

2章では、Anderson et al.(2001)のRevised Bloom's Taxonomy(RBT)の理論を用いて、教師用指導書の学習指導案を分析し、目標に関する現状と課題を明らかにした。結果として、(1)本時の目標は学習指導要領と同質であった、(2)本時の目標と学習指導案を解釈した目標との間に整合性が取れていない学習指導案がいくつか確認された、(3)概ね「概念的知識を理解することとして設定されている傾向にあった。これらの研究より明らかとなった、(1)本時の目標が抽象的である、(2)目標・内容・指導・評価の整合性が取れていない、(3)目標が低次元認知の育成に限定されていた、という3つの課題を解決するため、3,4章では授業の開発と効果検証を行った。

3章では、対人関係の理論としてSelman et al.(1986)のInterpersonal Negotiation Strategy (INS) モデルを用いて、授業開発を行うこととした。具体的には、保護者との対人葛藤場面において生徒がどのような問題解決能力を持っているかを把握し、つまづき要因などを検討した。さらに、「家族関係」を題材にした問題解決学習の指導指針について検討した。生徒の問題解決能力を調査した結果、(1)「(a)問題の定義」の評定結果が他のステップに比べて低

かった、(2)最も高い発達であるレベル3に評定された生徒が確認できなかった、(3)対人志向スタイルは、服従・譲歩・説得の3パターンが多かった。結果を基に次の指導指針を得た。(1)「問題」について学習する必要性、(2)自分や他者の対人志向スタイルについて理解する、の2点であった。

4章では、3章で明らかとした指導指針「『問題』について学習する必要性」を踏まえた授業を開発した。3章で行った事前調査と授業後に行った事後調査を比較し、開発した授業の効果について検討した。開発した授業の特徴として、2つの問題解決過程を例示し、どこに問題を設定するかによって、その後の解決方法、ひいては両者の関係性の維持にも大きな影響を与えることについて解説した。また、予め設定した3つの問題を吟味させた。保護者と生徒との葛藤場面における3つの問題を提示し、「どれを「問題」にすることで、二人の関係がよりよくなると思いますか。その理由も書きましょう。」に対する回答をワークシートに記入させ、生徒同士で交流させた。結果として次の4点が明らかとなった。(1)「(a)問題の定義」においてレベル3に評定された生徒が約8割いた、(2)「(b)方略の産出」では全員が複数の解決方法を挙げた、(3)「(d)結果の評価」では中学生と保護者の双方が不満のない評価をしていた、(4)「(c)方略の選択」や対人志向スタイルには事前及び事後で他のステップに比べて大きな変化はなかった。以上の結果より、授業開発の効果及び課題について以下のことが明らかとなった。まず、「問題」についての理解を促した結果、「(a)問題の定義」のステップにおいて、幅広く対人関係の問題を捉えることができた。つまり、問題に対する視点の広がりによって、解決方法や最終的な両者の評価にとって良い影響を与えることができたと言える。他方で、中学生と保護者はClosed Relationship(Laursen B. et al(1994))であるため、これまでの生活経験により培われた信念や予測に基づいて解決方法が意思決定されていることが示唆されている。自分や他者の対人志向スタイルについて触れる機会を与える必要性について明らかになった。

5章(結論)では、以上の2～4章で得られた知見を整理し、家庭科教育に対する示唆について考察した。まず、目標の視点から実践を分析することによって、これまで明らかになりにくい「家族・家庭生活」領域の実践課題を把握することができた。また、目標の視点から授業作りをアプローチすることで、一貫性を持って実施することができた。指導の不安感を抱える教員が多いことから、目標の視点から授業作りを行うことで、指導の不安感の解決につながったと推察される。